

2021年度 期末 決算説明資料

2022年5月10日

リンナイ株式会社

Rinnai

1. 2021年度 実績

2. 中期経営計画「New ERA 2025」進捗

3. 2022年度 計画

2021年度 連結決算要点

売上高 : **3661.8億円** (前期比: +6.3% 計画比*: +0.3%)

供給遅延による国内販売減少も、中国やアメリカを中心に海外販売が伸長し増収

過去最高

営業利益 : **358.6億円** (前期比: Δ 11.9% 計画比*: +2.5%)

国内販売の減少に加え、原材料価格や物流費の高騰が続き減益

【利益率: 9.8%】

経常利益 : **390.6億円** (前期比: Δ 7.9% 計画比*: +2.8%)

【利益率: 10.7%】

親会社株主に帰属する

当期純利益 : **237.4億円** (前期比: Δ 13.9% 計画比*: +5.5%)

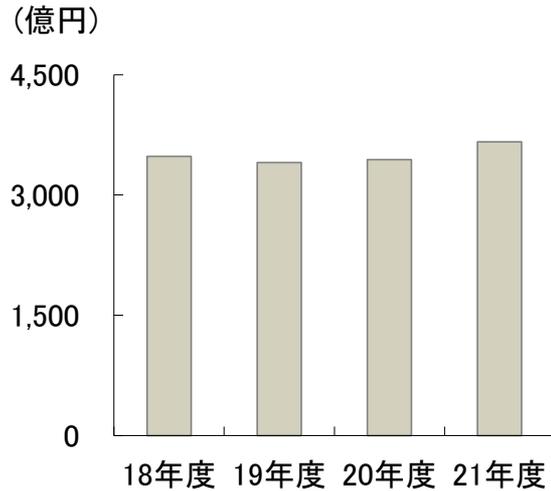
【利益率: 6.5%】

*「計画比」は2022年2月9日発表の修正後の業績予想値に対する比率

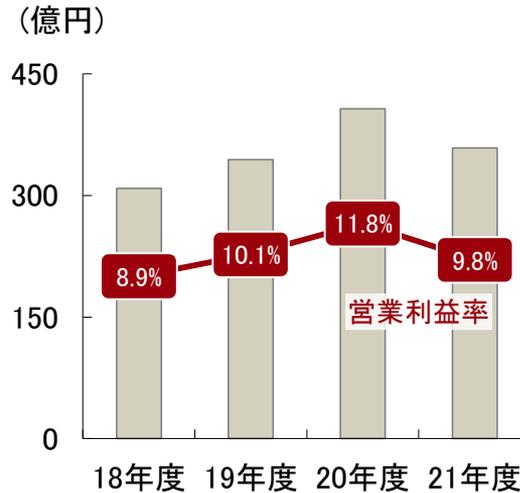
- ・上期は過去最高の業績も、下期以降は供給遅延の影響で日本を中心に大幅に減速
- ・不確実性が増す状況下で、2021年度は下方修正後の計画値水準で着地

連結業績推移

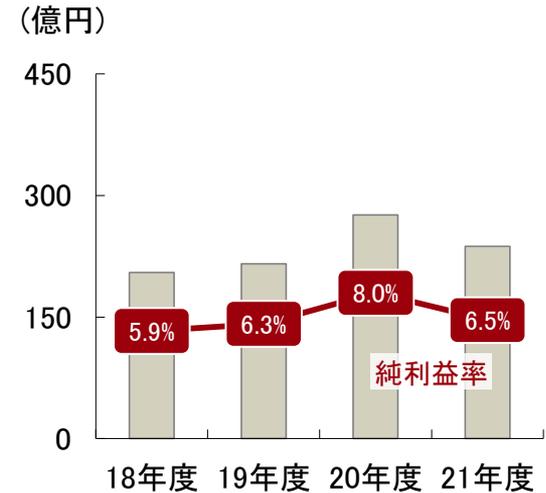
売上高



営業利益



親会社株主に帰属する 当期純利益



- ・売上高は国内販売が減少する中、海外が伸長し2期連続の増収。過去最高を更新
- ・営業利益は国内での販売減やコスト増を受け、減益。利益率も低下

2021年度 機器別売上高の内訳

[単位:億円]

機器別	2020年度		2021年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
給湯	1957.5	56.8%	2110.2	57.6%	+152.7	+7.8%
厨房	884.4	25.7%	855.3	23.4%	△29.0	△3.3%
空調	190.1	5.5%	211.0	5.8%	+20.9	+11.0%
業用	77.2	2.2%	90.0	2.5%	+12.8	+16.6%
その他	334.2	9.7%	395.0	10.8%	+60.8	+18.2%
合計	3443.6	100.0%	3661.8	100.0%	+218.2	+6.3%

2021年度 連結損益実績内訳

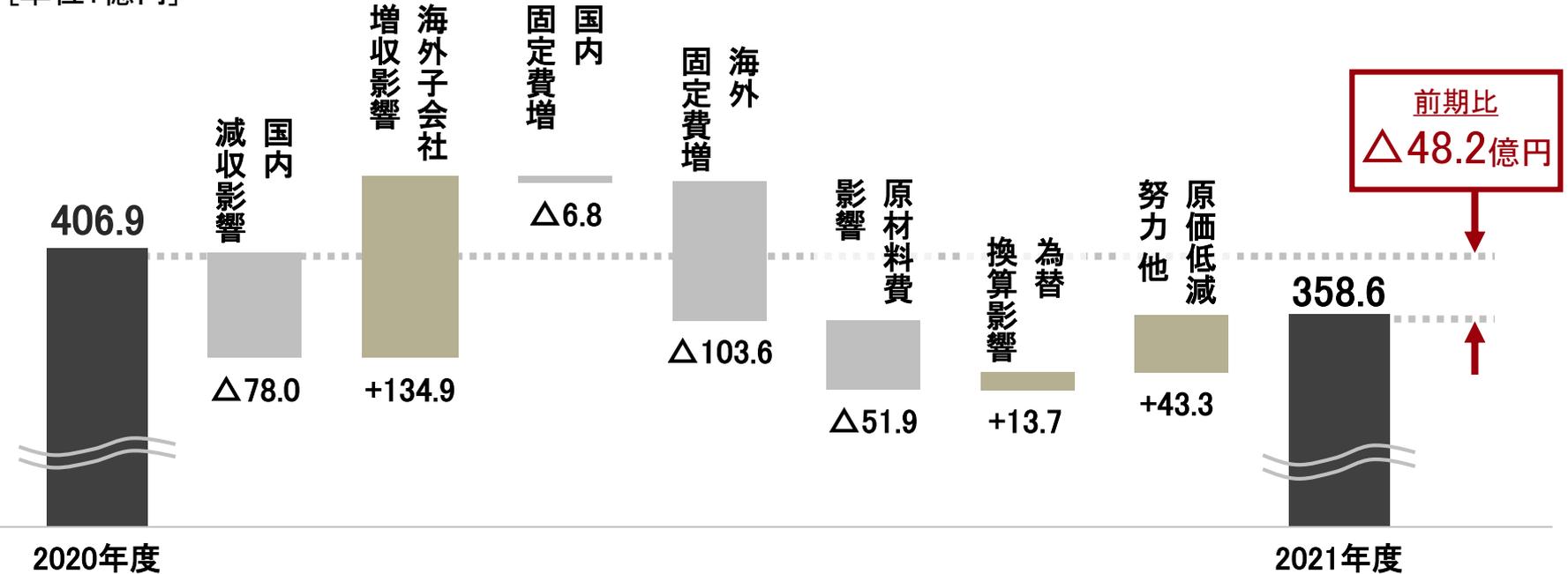
[単位: 億円]	売上高	前期比 増減率	営業利益	前期比 増減率	営業利益率	前期比 増減率
連結	3661.8	+6.3%	358.6	△11.9%	9.8%	△2.0pt



	売上高	前期比 増減率	営業利益	前期比 増減率	営業利益率	前期比 増減率
リンナイ	2049.2	△3.5%	142.7	△30.7%	7.0%	△2.7pt
国内関連	980.1	△6.0%	29.8	△22.6%	3.0%	△0.7pt
海外関連	2077.4	+21.6%	191.4	+28.0%	9.2%	+0.5pt
合計	5106.9	+4.8%	364.0	△7.7%	7.1%	△1.0pt

2021年度 連結営業利益分析

[単位: 億円]



部品調達逼迫による国内販売減少や原材料価格・物流費の高騰により、減益

各リスク要因による2021年度業績への影響

供給遅延

部品調達の逼迫

- ・2021/9以降、ワイヤーハーネスやマイコン等の部品調達が逼迫
- ・多くの製品で供給遅延が発生。販売活動に制限
- ・11月から2月に掛けて生産が前年比20～30%程度減少し、日本及びアメリカ、オーストラリアで受注残が発生

海上輸送の混乱

- ・世界的な物流増加を背景にコンテナ船輸送が不安定化
- ・港湾でのコンテナ船滞留による遅延で、アメリカで受注残が発生
- ・既存の海外輸送ルートにおいてリスク分散に苦慮

コストアップ

原材料費・部品費

- ・銅価格が期初想定を大きく上回り高騰。鉄鋼価格も上昇が続く
- ・需給逼迫で電子部品を中心に部品価格も上昇

物流費

- ・海上輸送の混乱を受け、コンテナ価格が高騰
- ・原油価格の上昇も重なり、海上/陸送運賃が上昇

想定を超えるリスク要因の同時発生で、生産・供給体制に大きな影響が発生

リンナイ単体 2021年度 実績

- 上期は国内・輸出とも販売好調で過去最高の業績を達成
- 下期以降、供給遅延に伴う販売影響が顕在化し急激に減速
- 販売減に加え、原材料価格や物流費の高騰が利益面を下押し



ビルトインコンロ



ハイブリッド給湯器



ガス衣類乾燥機



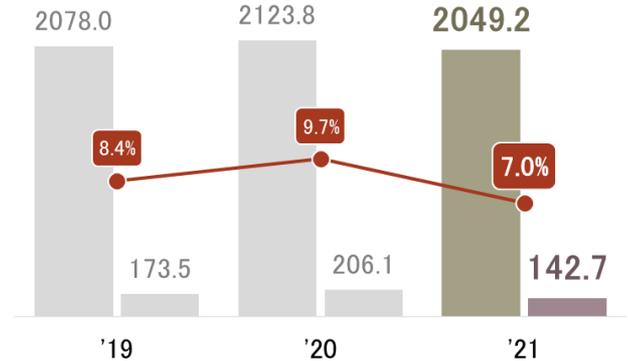
食器洗い乾燥機

(億円)

	2020年度 実績	2021年度 実績	前期比増減率
売上高	2123.8	2049.2	△3.5%
営業利益	206.1	142.7	△30.7%
営業利益率	9.7%	7.0%	△2.7pt

リンナイ単体 通期 実績

■:売上高 ■:営業利益 ●:営業利益率 (単位:億円)



(販売台数:国内)

	前期比増減率
給湯暖房機	△11.6%
ふろ給湯器	△14.1%
ビルトインコンロ	△9.0%
ガス衣類乾燥機	+12.7%

リンナイアメリカ 2021年度 実績

- 住宅環境の改善ニーズを背景にタンクレス給湯器の需要が旺盛
- 海上輸送の混乱や日本からの供給遅延が現地販売活動に影響
- 新工場稼働に向けた人員増や研究開発費等のコスト増により減益



高効率ガス給湯器



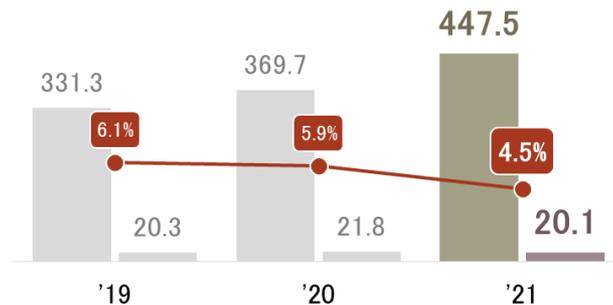
高効率ボイラー

(億円)

	2020年度 実績	2021年度 実績	前期比増減率	
			円貨	現地通貨
売上高	369.7	447.5	+21.0%	+17.6%
営業利益	21.8	20.1	△8.0%	△10.6%
営業利益率	5.9%	4.5%	△1.4pt	

リンナイアメリカ 通期 実績

■:売上高 ■:営業利益 ●:営業利益率 (単位:億円)



(販売台数)

	前期比増減率
タンクレス給湯器	+15.1%
内)高効率タイプ	+10.5%

上海林内 2021年度 実績

■ 好調なインターネット販売に加え、実店舗販売も回復し伸長

-(1-12月) インターネット販売金額 前期比 +17.2%、構成比率 28.5%(前期比 Δ1.4pt)

■ 原材料価格が高騰する中、原価低減や販売増により増益



給湯器



ビルトインコンロ



レンジフード



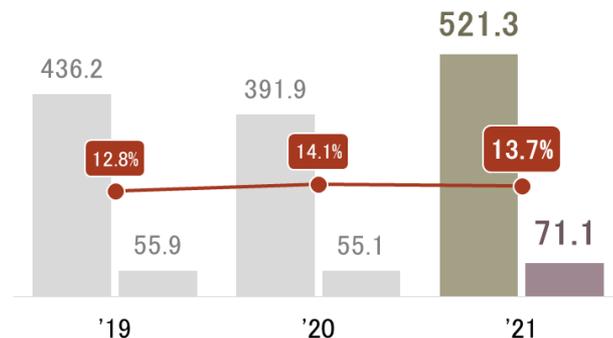
ボイラー

(億円)

	2020年度 実績	2021年度 実績	前期比増減率	
			円貨	現地通貨
売上高	391.9	521.3	+33.0%	+20.6%
営業利益	55.1	71.1	+29.1%	+17.1%
営業利益率	14.1%	13.7%	Δ0.4pt	

上海林内 通期 実績

■:売上高 ■:営業利益 ●:営業利益率 (単位:億円)



(販売台数)

	前期比増減率
給湯器	+26.5%
ビルトインコンロ	Δ10.2%
レンジフード	Δ12.2%
ボイラー	+47.3%

リンナイオーストラリア 2021年度 実績

- 感染拡大に伴う在宅時間の増加により、暖房機器の需要が増加
- 供給遅延の影響を受け、タンクレス給湯器の販売が弱含む
- 物流費・原材料価格高騰も、生産性の改善や暖房機器の伸長で増益



タンクレス給湯器



電気タンク式給湯器

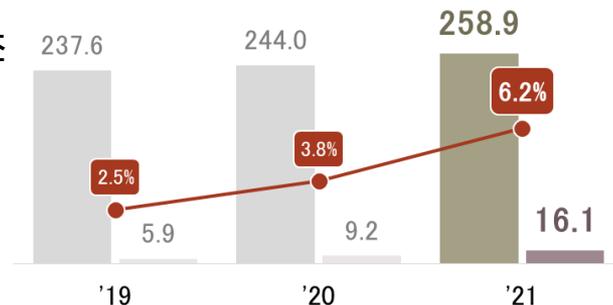


ダクト式冷暖房システム

(億円)	2020年度 実績	2021年度 実績	前期比増減率	
			円貨	現地通貨
売上高	244.0	258.9	+6.1%	△4.8%
営業利益	9.2	16.1	+74.0%	+56.1%
営業利益率	3.8%	6.2%	+2.4pt	

リンナイオーストラリア 通期 実績

■:売上高 ■:営業利益 ●:営業利益率 (単位:億円)



(販売台数)

開放型暖房機

+22.5%

業務用空調機

+18.0%

ダクト式冷暖房システム

△6.8%

リンナイ코리아 2021年度 実績

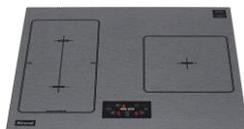
- 親環境ボイラーを中心にボイラー・温水機器が好調
- 厨房機器は給付金のあった前年からの反動で弱含んで推移
- 経営改善活動(原価低減、新製品投入等)を着実に実施



親環境ボイラー



ガスコンロ

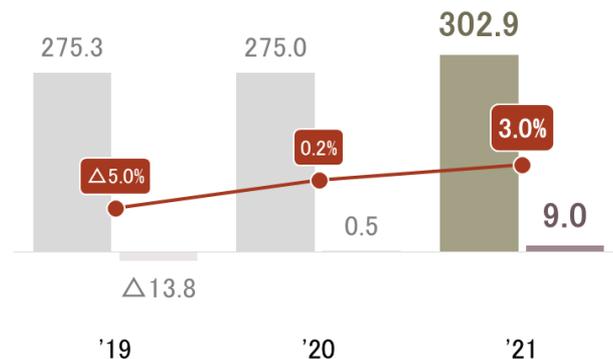


電気コンロ

(億円)	2020年度 実績	2021年度 実績	前期比増減率	
			円貨	現地通貨
売上高	275.0	302.9	+10.2%	+4.0%
営業利益	0.5	9.0	-	-
営業利益率	0.2%	3.0%	+2.8pt	

リンナイ코리아 通期 実績

■:売上高 ■:営業利益 ●:営業利益率 (単位:億円)



(販売台数)	前期比増減率
ボイラー	+1.5%
ガスコンロ	△13.9%
電気コンロ	△18.9%

リンナイインドネシア 2021年度 実績

- ビルトイン商材がラインアップ拡充や物件受注により好調に推移
- 原材料価格・物流費高騰も、高付加価値商品が伸び増益

リンナイインドネシア 通期 実績

■:売上高 ■:営業利益 -●-:営業利益率 (単位:億円)



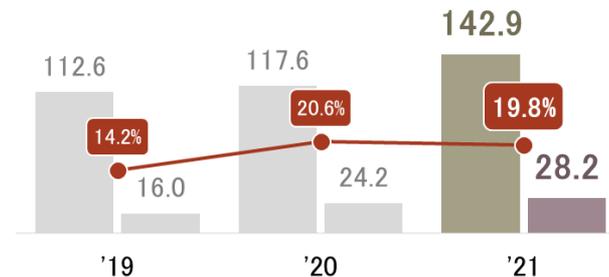
テーブルコンロ



ビルトインコンロ



レンジフード



(億円)	2020年度 実績	2021年度 実績	前期比増減率	
			円貨	現地通貨
売上高	117.6	142.9	+21.5%	+15.9%
営業利益	24.2	28.2	+16.6%	+11.2%
営業利益率	20.6%	19.8%	△0.8pt	

(販売台数)	前期比増減率
テーブルコンロ	+3.4%
ビルトインコンロ	+45.0%
レンジフード	+112.4%

ESG トピック

■ コーポレートガバナンス

▶ 指名諮問委員会、報酬諮問委員会の設置 (2021年2月)

- 取締役・監査役・執行役員を選任や解任、
役員報酬の方針等を審議。取締役会へ答申を行う

▶ 役員報酬制度の見直し (2021年度~)

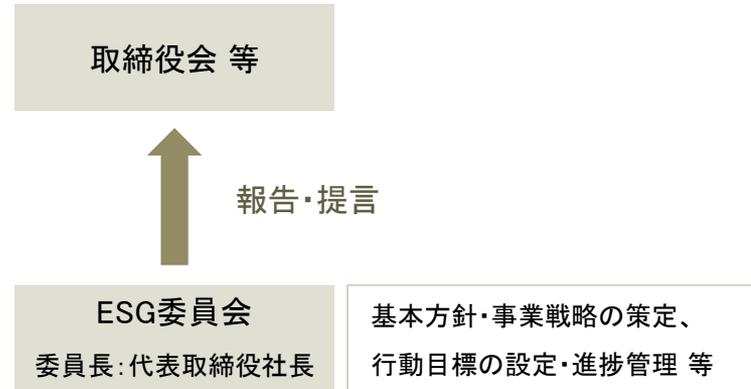
- 新たに業績連動報酬、株式報酬を導入

■ 従業員エンゲージメント調査 (2021年10月)

▶ 今年度より調査を実施。今後のスコア向上を図る

■ ESG委員会の設置 (2022年4月)

リンナイグループ全体としてのESGの取組みをさらに推進させることで持続的な社会の実現と中長期的な企業価値向上を目指す



1. 2021年度 実績
2. 中期経営計画「New ERA 2025」進捗
3. 2022年度 計画

中期経営計画「New ERA 2025」における戦略ストーリー

本中計では「社会課題解決への貢献」、「事業規模の拡大」、「企業体質の変革」を軸とした3つの戦略ストーリーを策定

社会課題解決への貢献



- ・ 生活の質の向上
- ・ 地球環境問題への対応

事業規模の拡大



- ・ 地域領域の拡大
- ・ 事業領域の拡大

企業体質の変革

Rinnai

- ・ 消費者志向への変革
- ・ 無形資産への重点投資
- ・ 収益力の強化

「生活の質向上」、「地球環境貢献」商品の拡充(日本)

■ 社会課題解決に向け、商品ラインアップを拡充

関連する戦略ストーリー

社会課題解決

事業規模拡大

企業体質変革



ECO ONE

- ▶ 太陽光発電自家消費モデルを追加
- ▶ 太陽光発電の有効活用と

省エネ性を徹底的に追求



Lisse

- ▶ レシピアプリ「+R RECIPE」対応
- ▶ オート調理で家庭での調理を

簡単においしくサポート



浴室暖房乾燥機「C4101シリーズ」

- ▶ 人感/温度センサーで安心暖房
- ▶ 「カビガードミスト*」でカビの成長を抑制

(*東邦ガス株式会社との共同開発)



「2021年度グッドデザイン賞」
(浴室暖房乾燥機リモコン)



Leggiero

- ▶ 調理性とお手入れ性に

優れた無水調理鍋

- ▶ 一つの鍋で多彩な調理に対応



「レッドドット・デザイン賞 2022」・「iF デザインアワード2022」をダブル受賞(Leggiero)

ECO ONE X5 (2022年6月発売)

■ コンパクト・高性能な第5世代モデル

関連する戦略ストーリー

社会課題解決

事業規模拡大

企業体質変革



ECO ONE X5

発売日 2022年6月15日

希望小売価格(税抜) 73.9万円～

▶ 新制御「ターボヒーティング」搭載

- 「ターボヒーティング」を搭載したヒートポンプを採用
- コンパクトなタンクユニット(70L)でトップクラスの省エネ性と

低ランニングコストを実現

▶ フレキシブルな施工性

- コンパクトかつ軽量で基礎工事也不要
- 多様な設置バリエーションで狭小地設置が可能
- 給水・給湯、暖房配管の施工性が向上



▶ その他の特徴

- マイクロバブルバスユニット内蔵モデルをラインアップ
- ポータブル電源対応でレジリエンス性向上



海外での社会課題解決貢献商品



各国における生活水準・エネルギー事情を基に貢献商品を定義し、販売拡大を図る

RIM 2050の発表・水素燃焼への取り組み

関連する戦略ストーリー

社会課題解決

事業規模拡大

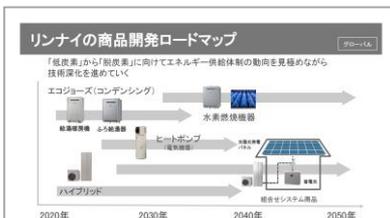
企業体質変革

■ RIM 2050の発表

カーボンニュートラルに向けた企業方針「RIM 2050」を発表。今後の低炭素社会/脱炭素社会においてリンナイグループが果たす役割・貢献を定義し、戦略および目標値を策定



RIM 2050



商品開発ロードマップ

■ 水素燃焼への取組み

リンナイでは今後の家庭用エネルギーの方向性を「水素」、「再エネ」、「脱炭素ガス」と想定
将来の水素インフラ実現の可能性を見据え、
グローバル連携で水素燃焼の技術確立を推進中



水素20%混合ガスの燃焼実験



水素100%での燃焼実験
(水素は目視できないため少量のメタンを配合)

アメリカ新工場とアメリカ大陸での事業展開

関連する戦略ストーリー

社会課題解決

事業規模拡大

企業体質変革

■ グリフィン工場

タンクレス給湯器への好調な需要が続くアメリカで、
本格的な現地生産がスタート

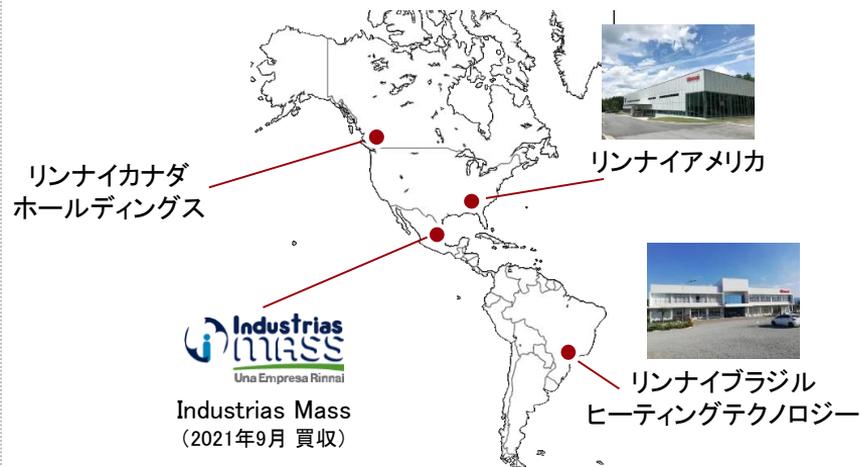
量産開始： 2022年4月21日～



グリフィン工場 外観

■ アメリカ大陸での事業展開

域内拠点での相互連携を深め、
北米・中米・南米での事業展開を拡大させる



DXの推進・人材価値の向上

関連する戦略ストーリー

社会課題解決

事業規模拡大

企業体質変革

■ 人材価値の向上

すべての従業員が、自己成長を実感することで、当社に勤めてよかったと感じることができ、従業員の成長とともに会社へ貢献して頂ける環境を構築していく

① DX人材育成プログラムの拡充

- 1) 各部門のキーマンを、DX推進リーダーに育成し全社でDX推進を強化
- 2) 全社員向けにITスキルの向上を目的とした教育プログラムの拡充

② 従業員のスキルアップ

- 1) 語学力など自己成長支援プログラムの拡充
- 2) 管理職・リーダークラスの育成強化

③ 従業員エンゲージメントの数値化

- 1) 2021年度リンナイ単体で調査を開始
- 2) 2022年度以降、グループ各社へ展開

新たな付加価値の創出

- ・商品・サービスをデジタルでつなげる
- ・消費者とデジタルでつながるサービスを創出



経営の合理化

- ・業務のデジタル化でプロセス変革
- ・経営、生産など、デジタルで見える化

「New ERA 2025」における重点指標 進捗

戦略ストーリー	項目	2020年度 実績	2021年度 実績	2025年度 計画
社会課題 解決への貢献	「生活の質向上」貢献商品 売上高 (2020年度比)	約800億円	約990億円 (+26%)	+50%
	「地球環境」貢献商品 売上高 (2020年度比)	約1200億円	約1400億円 (+17%)	+50%
事業規模の 拡大	連結売上高	3443億円	3661億円	4500億円
	国内	1758億円	1620億円	2000億円
	海外	1684億円	2041億円	2500億円
企業体質の 変革	営業利益	406億円	358億円	500億円
	ROIC	17.6%	14.1%	19.0%
	総還元性向	—	(102.7%)※単年	40% (2021-2025年平均)

中計初年度は想定外のリスク発生で業績縮小も、成長指標は着実に進捗

1. 2021年度 実績
2. 中期経営計画「New ERA 2025」進捗
3. 2022年度 計画

供給遅延への対応

部品調達

応急対策

部品の長期発注などによる在庫量の拡大、2社発注など調達ルートが多様化（ハーネス部品、電装部品を優先に対策）

恒久対策

対策が必要な重要部品を選定し、対象品目を拡大

海上輸送

応急対策

複数の輸送ルートを活用。不足時はコンテナのスポット契約で対応

恒久対策

新たな輸送ルートの開拓（新規航路/船会社での輸送、契約条件見直しなど）

外部環境の変化に柔軟・迅速に対応するために強靱な企業体制への変革が急務

コストアップへの対応

原材料費

応急対策

原価低減の推進、企業努力で吸収しきれない部分の価格改定

恒久対策

新製品の量産に合わせ、生産設計見直しや原価の造り込みによる更なる原価低減

物流費

応急対策

供給最優先とした輸出体制、コンテナへの積載効率向上でコンテナ数削減

恒久対策

グローバル生産体制の再構築による現地生産の拡大と安定供給の実現

一段の上昇が見込まれるコストを最小化し、収益力の回復を図る

連結損益 2022年度 計画前提

各リスクの 見通し

部品調達

完全解消の目途は不透明。ロックダウンや地政学的リスク等、新たな懸念事項も発生

海上輸送

北米航路は引き続き混雑が続く見通し。2022年度もコンテナ不足が続くと想定

原材料価格

銅価格の高止まりに加え、鉄鋼価格も上昇。地政学的リスクの高まりも懸念される

物流費

コンテナ不足、原油価格上昇を背景にコンテナ価格は高騰する見込み



取り巻く環境が不透明な中、上期での各リスク要因解消を前提に当年度計画を立案

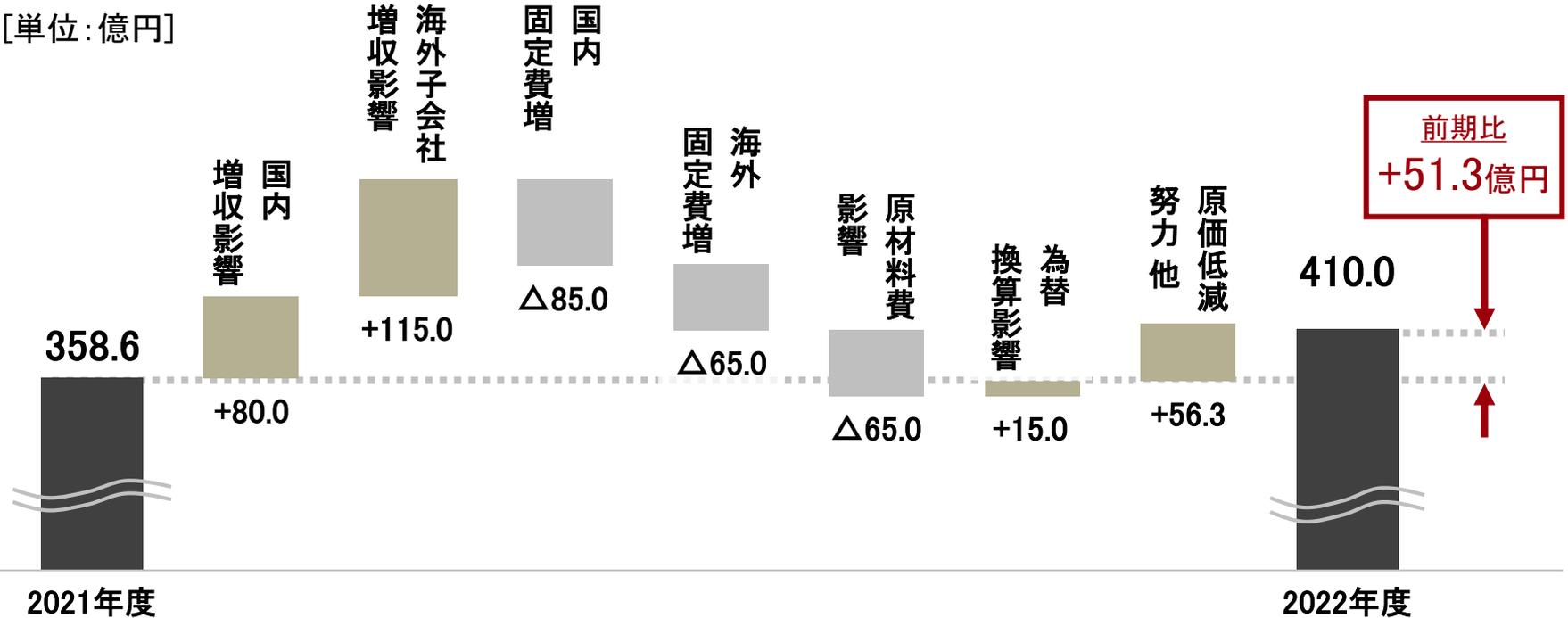
連結損益 2022年度 計画

[単位:億円]	2021年度 実績	2022年度 計画	2021年度比		(参考)2020年度比	
			増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	3661	4000	+338	+9.2%	+556	+16.2%
国内	1620	1700	+79	+4.9%	△58	△3.4%
海外	2041	2300	+258	+12.7%	+615	+36.5%
海外比率	55.8%	57.5%	+1.7pt	-	+8.6pt	-
営業利益	358	410	+51	+14.3%	+3	+0.8%
営業利益率	9.8%	10.3%	+0.5pt	-	△1.5pt	-
ROIC	14.1%	15.0%	+0.9pt	-	△2.6pt	-

供給遅延を早期に解消し、売上・利益とも過去最高更新を目指す

2022年度 連結営業利益 増減計画

[単位: 億円]



販売増と原価低減の徹底で原材料価格等のコスト増を吸収し、過去最高益を目指す

リンナイ単体 2022年度 計画

- 受注残の早期解消、供給網の強化/再構築が最優先課題
- 成長品目の伸長と前年落ち込んだ主力商品の大幅増を見込む
- 2022年7月 新物流センターが竣工



ビルトインコンロ



ハイブリッド給湯器



ガス衣類乾燥機



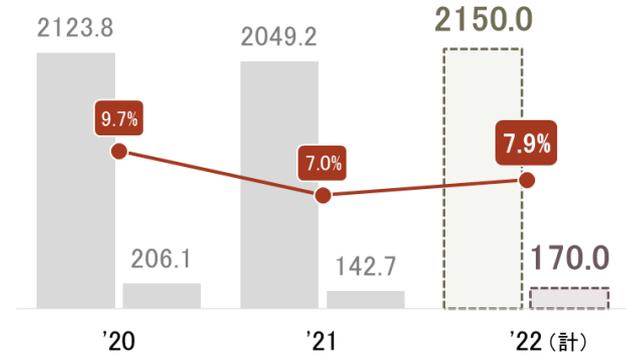
食器洗い乾燥機

(億円)

	2021年度 実績	2022年度 計画	前期比増減率
売上高	2049.2	2150.0	+4.9%
営業利益	142.7	170.0	+19.1%
営業利益率	7.0%	7.9%	+0.9pt

リンナイ単体 通期 計画

■:売上高 ■:営業利益 ●:営業利益率 (単位:億円)



(販売計画:国内)

	前期比増減率
給湯暖房機	+14.9%
ふろ給湯器	+14.0%
ビルトインコンロ	+11.1%
ガス衣類乾燥機	+23.6%

リンナイアメリカ 2022年度 計画

- 好調な現地需要が続く中、日本からの給湯器供給が課題
- 2022年4月よりグリフィン工場で本格的な現地生産がスタート
- 新工場立ち上げに伴うコスト先行で減益見込み



高効率ガス給湯器

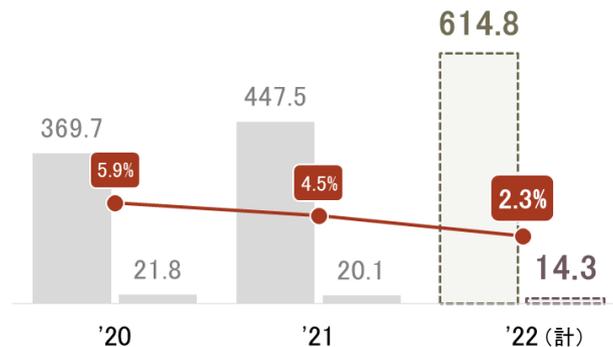


高効率ボイラー

(億円)	2021年度 実績	2022年度 計画	前期比増減率	
			円貨	現地通貨
売上高	447.5	614.8	+37.4%	+25.8%
営業利益	20.1	14.3	△28.8%	△34.8%
営業利益率	4.5%	2.3%	△2.2pt	

リンナイアメリカ 通期 計画

■:売上高 ■:営業利益 ●:営業利益率 (単位:億円)



(販売計画)

タンクレス給湯器

前期比増減率

+21.2%

内)高効率タイプ

+27.1%

上海林内 2022年度 計画

- インターネット販売の更なる強化とEC企業の実店舗網への拡大
- 感染拡大に伴う活動制限の動向が懸念事項
- 奉賢 第二期工事が進行(2023年4月稼働予定)



給湯器



ビルトインコンロ



レンジフード



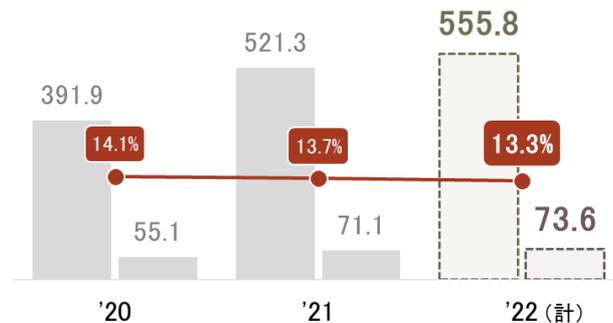
ボイラー

(億円)

	2021年度 実績	2022年度 計画	前期比増減率	
			円貨	現地通貨
売上高	521.3	555.8	+6.6%	△1.9%
営業利益	71.1	73.6	+3.5%	△4.7%
営業利益率	13.7%	13.3%	△0.4pt	

上海林内 通期 計画

■:売上高 ■:営業利益 ●:営業利益率 (単位:億円)



(販売計画)

	前期比増減率
給湯器	+2.3%
ビルトインコンロ	+25.1%
レンジフード	+12.0%
ボイラー	+0.6%

主要海外子会社 2022年度 計画

(億円)		2021年度 実績	2022年度 計画	前期比増減率		販売台数 計画 (前期比増減率)	
				円貨	現地通貨		
リンナイオーストラリア	売上高	258.9	278.1	+7.4%	+1.7%	開放型暖房機	△6.4%
	営業利益	16.1	7.3	△54.2%	△56.6%	業務用空調機	+20.8%
	営業利益率	6.2%	2.7%	△3.5pt		ダクト式冷暖房システム	+0.8%
リンナイコリア	売上高	302.9	318.0	+5.0%	+1.1%	ボイラー	△3.1%
	営業利益	9.0	9.5	+4.9%	+1.0%	ガスコンロ	+0.6%
	営業利益率	3.0%	3.0%	△0.0pt		電気コンロ	+15.1%
リンナイインドネシア	売上高	142.9	162.7	+13.9%	+4.9%	テーブルコンロ	+3.0%
	営業利益	28.2	21.8	△22.6%	△28.7%	ビルトインコンロ	△1.7%
	営業利益率	19.8%	13.4%	△6.4pt		レンジフード	△11.4%

設備投資・研究開発

■ 連結 設備投資/研究開発費 実績と計画

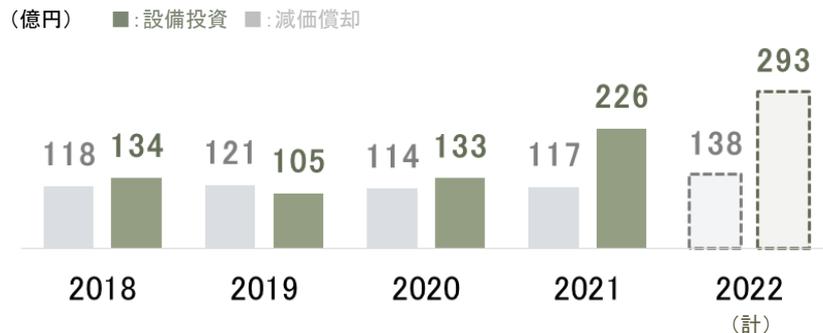
[単位:億円]

	2021年度 実績	2022年度 計画	増減
設備投資	226	293	66
減価償却	117	138	20
研究開発費	127	157	29

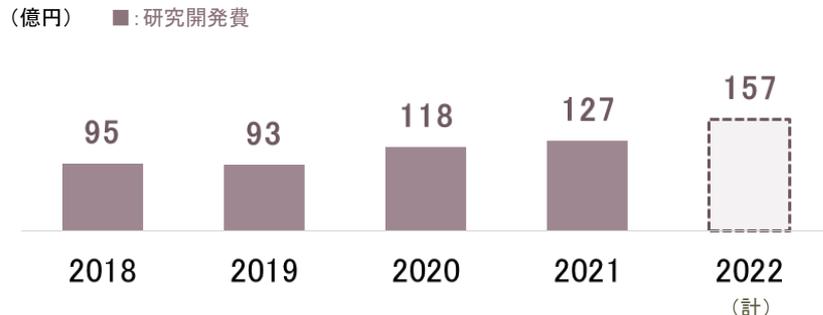
■ 2022年度の主な設備投資計画

- ▶ 日本:新物流センター、暁工場(東工場)、
イノベーションセンター
- ▶ 海外:中国 奉賢二期工事 など

設備投資・減価償却 実績推移



研究開発費 実績推移



株主還元の方針

還元方針

- ・ 総還元性向 40% (2021~2025年平均)
- ・ 配当性向30%水準の維持

配当

2021年度
実績

140円 20期連続増配*

*定時株主総会で決議予定

2022年度

150円 21期連続増配予想

自社株 買い

2021年度
実績

174億円 (160万株)

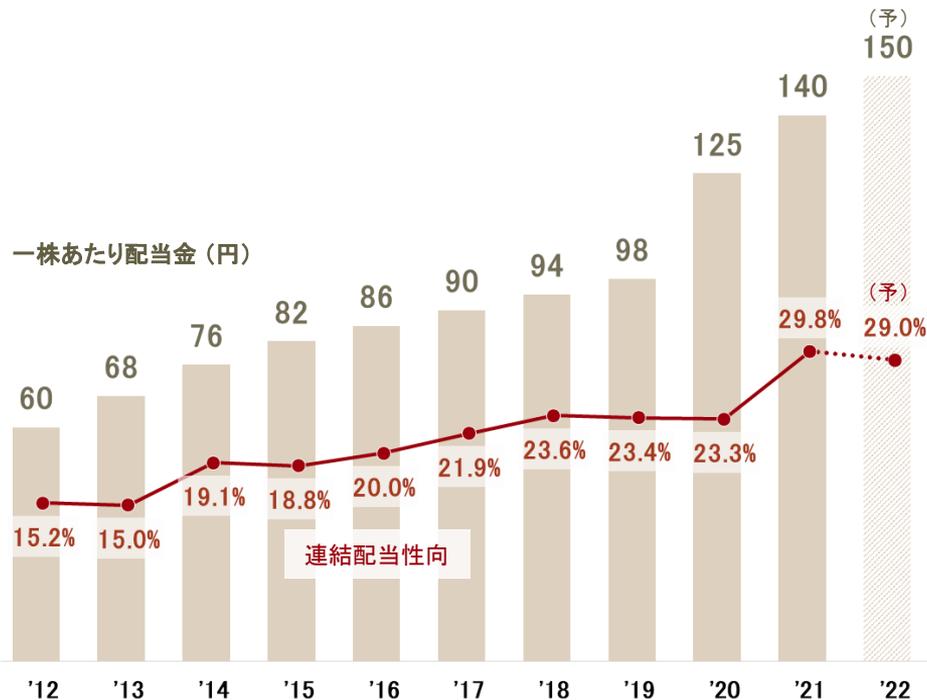
2022年度

100億円 (上限 150万株)

取得期間: 2022/05/11~2022/09/22

資本政策・還元方針に基づき、
将来に向けた成長投資と還元拡大を実行

一株当たり配当金と連結配当性向の推移



本資料に掲載されております業績予想や将来予想は、現時点において入手可能な情報に基づき当社が判断して予想したものであり、実際の業績は今後様々な要因の変化により予想とは異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。